

令和7年度放送大学学園契約監視委員会議事概要

開催日及び場所	令和7年10月24日（金）放送大学学園本部	
委員長	藤江 幸一（放送大学学園・監事）	
委員	大井 直（千葉大学・監事）	
委員	大河原 遼平（放送大学学園・監事）	
審議対象期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
審議事項	1 令和6年度に導入した公募型見積合わせについて（資料2-1～2-3） 2 令和6年度契約について （1）全体像及び推移（資料3、4） （2）競争性のある契約（資料5-1、5-2） （3）競争性のない契約（資料6-1、6-2） 3 一者応札案件について （1）全体像及び推移（資料7-1、7-2） （2）改善状況（資料7-3） 4 その他	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	下記のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
説明概要（上記の審議事項の項番に対応）		委員からの意見・質問に対する回答等
1 令和6年度に導入した公募型見積合わせについて（資料2-1～2-3）		
【事務局】 公募型見積もり合わせの導入経緯、事務効率化と競争性確保の説明。100万円以上500万円以下に適用。提出書類などの簡素化、手続き短縮、複数業者の競争確保を解説。令和6年度は42件、落札率等は例年と大きな差異なし。		【大井委員】 情報漏洩が起こらないよう、見積書メールの取り扱いルール整備を要望。 【事務局】 今後機密情報としての取り扱いルールを検討する。
2 令和6年度契約について		
【事務局】 令和6年度契約222件。競争性のある契約は133件（内、一般競争64、見積もり42、企画競争27）、随意契約は89件。年度推移、業務分類、契約金額の構成、個別事例（ディスク機器、印刷、番組制作、工事内容、システム借上げ、放送関連等）を事例交えて説明。 随意契約の緊急性判断、特命理由についても説明。		【大井委員】 工事の随意契約理由の「緊急性」について説明依頼。 【事務局】 電気室の蓄電池冷却用空調機の更新（一台故障。夏前までに完了が必要。特殊機器のため製造業者特約で随意契約）。千葉学習センターの特別研修室・第二講義室・会議室系統の空調機故障（対面授業・面接授業で使用するため改善が必要。知見のある二社に見積依頼し、安価な業者と契約）。全ての空調工事が緊急というわけではなく、事情を踏まえ一般競争の可否を検討の上、必要に応じ随意契約を実施。

【藤江委員長】 企画競争は、外注の番組作りの量によって件数が変わる理解でよい。内製と外注の振り分け判断はどのようになっているか。 【事務局】 内製と外注の振り分け判断は制作部門に確認し、後日回答する。 【後日回答】 生涯学習番組の制作については、「放送大学生涯学習支援委員会」および「放送大学学園放送番組編成制作委員会」において審議を行い、採択された企画提案について企画競争を実施している。示達された予算の範囲内で企画提案を採択しているが、直近3年間ほどは制作単価はほぼ一定であるのに対して、予算が減少しているため、企画提案件数(制作本数)は減少している。なお、生涯学習番組の制作はすべて外部の制作会社に委託しており、内製と外注の区分はない。

3 一者応札案件について

【事務局】 公募型見積合わせと一般競争入札契約106件のうち、一社応札が38件(内、一般競争23、公募15)。 一者応札の改善策としては、仕様書見直し、公告期間の確保、実績業者への積極的参加呼びかけ。 資料7-3「改善事例」について。 一般競争から公募型見積もり合わせへ切替(学習支援サイト。500万円以下のため)。手続簡素化により新規業者が参加しやすくなった。仕様書の見直しで応札社数が増え、金額も下がった。 次の産業廃棄物については、仕様書を見直したところ応札者が増え、金額も下がった。	【大井委員】 一社応札は件数が増えており、二社応札は減少。改善と捉えるのは疑問。一社応札の要因追及を強めるべき。 【藤江委員長】 一般競争入札の一社応札が23件、公募型は15件。一般競争の一社応札の内訳(金額や種類、特殊性など)を確認・分析してほしい。もうひとつ、資料7-3「改善事例」で仕様書変更で複数応札になった事例は、何をどう変更したのか、減らした項目があれば他でどう処置したのか、業者ヒアリングも含めて掘り下げてほしい。 【事務局】 一者応札の内訳については、参考資料1に記載あり。 資料7-3「改善事例」については、産廃業務は廃棄物種別を具体化したことに加え、千葉市の許可業者一覧に片端から連絡し、新規1社の参加につながった。 【事務局:羽鳥事務局長】 参考資料3の「整理番号11.12.の印刷業務」について、辞退理由として入札説明会から入札書提出期限までの期間が短いとあるが、改善策はあるか。印刷関連は定例的な案件に見える。 【事務局】 面接授業の利用案内などはデータ確定がタイトで、制作期間の確保のため公告期間を短くせざるを得ない状況があるが、今年は見積段階から複数社へアプローチし、打ち合わせ最小化など参加しやすい工夫をしている。
--	---

4 その他

【事務局】

委員より事前にいただいた質問への回答。

【大井委員】

参考資料1-1の一般競争で落札率100%が23件、95%以上を含めると34件。全64件の半数以上が高落札率。これはなぜか。

【事務局】

入札時に「参考見積書」を提出してもらい、予定価格算定は仕様書からの積算と参考見積書を比較し安価な方を採用。多くの案件で参考見積書の金額が予定価格となり、入札金額が同額または近似のため落札率が高くなる傾向。

【大河原委員】

参考資料1-1の一般競争で落札率が半額近い低い案件(整理番27、28、44、45、48、54、55。役務1件、工事複数件)について、なぜそこまで乖離があるのか。市場分析の余地があるのではないか。

【事務局】

予定価格と落札価格の乖離は材料費、労務費だけでなく、共通費でも乖離が生じた。市場分析の余地については、労務費は国土交通省の積算基準を元に算出しているので難しいが、材料費の積算で余地があるのではないかと考えている。

【大井委員】

契約に際し、契約相手方が反社会勢力かどうかの確認を行っているのか。

【事務局】

本学園では契約書に暴力団排除条項を設けて対応してきたが、契約前の反社会的勢力の積極的な確認は行っていないかった。

今回の指摘を受け、リスクマネジメントの観点から事前確認体制の強化が重要と認識し、今後は反社チェックツールの導入など、具体的な確認体制の整備を検討する。

【大井委員】

反社の確認は、契約ごとに毎回実施は負担が大きい。大手企業は反社でない旨の誓約書の差入れと、新規取引先のチェックを併用する運用もある。参考にされたい。

【大井委員】

放送大学学園契約監視委員会規程第2条1項には、委員会の業務として契約状況の点検・見直しが定められている。しかし現状の提示資料のみではそのプロセスを適切に実施することが困難である。対応方法として、内部監査の報告資料を確認することで点検・見直しを行う方法を採用してはどうか。

【事務局】

本学園の内部監査報告資料を追加で配布。次回開催時より議事に追加。

【大井委員】

放送大学学園契約監視委員会規程 第2条に3項には、委員会の業務として契約予定の案件に対する指導・助言と記載があるが、該当資料がない。

【事務局】

現在、調達実施計画書の作成を担当課へ依頼中。次回開催時には資料として追加。